

調査研究報告 ー令和6年度 追調査ー

令和5年度実施の「教育課程に関する調査」のうち、Ⅴ 部活動の地域移行に関する調査について、令和6年度 20 地区において追調査を実施しました。以下にその結果を報告いたします。

質問：Ⅴ 部活動の地域移行に関する調査

① 休日の学校部活動の地域移行の取組について進捗状況をお答えください。

20 地区中 17 地区が「市区町村（委員会）主体で取組を初めている」と回答するなど、市区町村（委員会）主体の取組は令和5年度が 41.8%だったことを考えると、ほとんどの市区町村で動きが始まったことが読みとれた。また、7 地区から部活動指導員や外部指導者、外部コーチを配置しているとの回答もあった。対して「地域のスポーツ・文化芸術団体で取組を始めている」と回答した地区はわずか3地区にとどまっていること、また「令和6年度から検討を始める」と回答した地区も5地区あり、今後も動向を注視していく必要がある。

② 休日の学校部活動が地域に移行した場合の見通し（令和7年度までの見通し）をお答えください。

半数を超える 11 地区が「一部しか移行できない」また、5 地区が「地域移行はできそうにない」と回答している。「半分は移行できる見通し」と回答した地区は2地区のみであった。

令和7年度までの移行は各地区ともかなり厳しい見通しとなっている。

③学校部活動の地域連携を進めていくうえでどのような形が望ましいと思いますか。

9 地区が「地域で実施されている活動と同じ分野の学校部活動については、練習を共同で実施するなど連携を深める」ことが望ましいと回答。また、4 地区から「ほっかいどう部活動・地域クラブ活動サポーターバンクを活用する」できることが望ましいとの回答があった他、「民間企業（人材派遣会社、スポーツクラブ等）と連携し、人材を確保する」という意見もあった。

④地域移行に向け、各地区または市町村の進捗状況について、わかる範囲でご記入ください。

- ・ 首長部局のスポーツ振興に関する担当課と教育委員会が計画の策定等に取り組んでいるが、人材や予算の確保など、課題が数多くある。
- ・ 自治体で「検討協議会」が発足したが、具体的な進展は見られない。
- ・ 文化系の部活動については地域団体と結びついており、地域移行しやすい。
- ・ 令和6年度より「拠点校方式による部活動」を実施。市内の中学生が在籍校に部活動がなくても希望する部活動に参加できる体制を整えている。
- ・ 地域に部活動の指導が可能な人材がどの程度いるのかも、まだ把握できていない状況です。まずはそこから必要だと思います。
- ・ 先頃、市教委が中心となり、関係団体等と検討会議を立ち上げたばかりの状況。

以上、各地区から様々な状況が報告されました。進捗状況は地区によっても様々であることが読みとれます。今後も研修部として各地の取組を紹介するなど、情報交流を進めることも考えていきたいと思っています。